

1. 基本情報						
施策コード	311		施策名	母子の健康づくりの支援		
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち(「人づくり」の分野)				
まちづくりの基本目標	31	安心して子どもを産み育てられるまち				
主担当部	健康福祉部		主担当課	健康推進課	係	保健サービス係、健康推進係
担当者	八巻 浩孝		役職	健康福祉部長	内線	160
関係課	児童センター	子ども家庭支援センター	地域包括ケア推進課			

2. 施策の方向	
10年後の姿	健康診査や予防接種により母子ともに健康が保たれ、母子保健に関するさまざまな相談や情報発信を通じて、子育て家庭が安心していきいきと子育てに取り組んでいます。
施策の方向性	1 妊娠期からの母子の健康づくりを支援します
	2 安心して育児に取り組めるよう、母子保健に関するさまざまな情報を発信します
	3 0
	4 0
	5 0

3. 構成事業の状況						(単位:千円)	
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算
0103020107	新次世代育成支援行動計画策定事業		すべて	児童センター	-	-	4,403
0103010134	地域福祉計画策定事業		すべて	地域包括ケア推進課	-	-	1,950
0104010201	母子保健事業	対象	すべて	健康推進課	1,914	1,914	3,548
0104010217	妊婦健康診査事業	対象	1	健康推進課	34,940	37,669	42,782
0104010221	乳幼児発達健康診査事業		すべて	健康推進課	786	801	802
0104010224	両親学級事業		すべて	健康推進課	839	835	876
0104010225	妊産婦・新生児訪問指導事業	対象	2	健康推進課	1,350	1,861	2,008
0104010227	妊婦・乳幼児歯科健診等事業	対象	1	健康推進課	3,822	3,870	3,885
0104010238	乳幼児健康診査事業		すべて	健康推進課	16,431	14,772	15,931
0104010242	未熟児養育対策事業		1	健康推進課	5,045	8,978	5,990
0104010302	定期予防接種事業		2	健康推進課	145,207	142,231	151,982
0104010305	任意予防接種事業	対象	1	健康推進課	2,385	6,549	11,267
総事業費(施策の合計)					212,719	219,480	245,424

4. まちづくり指標						
指標情報				平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	名称	こんにちは赤ちゃん事業(全戸訪問)の訪問率		目標値	-	98
	説明	単位	%	実績値	97.5	97.3
	抽出方法			達成率	-	-
②	名称	乳幼児健診の受診率		目標値	-	98
	説明	単位	%	実績値	96.3	95.6
	抽出方法			達成率	-	-

5. 評価		
評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果 （「3. 構成事業の 状況」「4. まちづ くり指標」）に対す る評価	総合評価 B	妊娠届から母子保健事業が始まるが、妊娠届出時の面接を実施し、支援・介入の必要性をアセスメントし、適時フォローした。妊娠期から出産後まで、妊婦健康診査の公費助成、両親学級、妊婦・乳幼児歯科健診、乳児家庭全戸訪問事業（こんには赤ちゃん事業）、離乳食教室、乳幼児健康診査、乳幼児発達健康診査、発達支援グループ、各種予防接種等の様々な事業を実施し、必要時支援を行うことで、母子の健康づくりに寄与した。こんには赤ちゃん事業（全戸訪問）の訪問率は平成26年度から平成27年度実績が小数点以下で僅かに下降したとはいえ他市より高い値を維持している。 今後は更に、全戸訪問率や健康診査の受診率を上げる努力をしていくほか、教室等の事業の中身についても魅力あるものにし、多くの母と子に参加してもらえるようにしていく。健康診査は集団方式で実施しているが、待ち時間の問題があるため、改善・解消できるように実施方法等を研究していく。

6. 施策を取り巻く環境				
外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズ の状況	出産・育児に対してストレスを感じる方が増え、また、親族による支援を受けられる方が減少している。	3. 施策の必要性を高める	育児に不安を感じている方（ストレスを感じる方、親族の支援を受けられない方）が増えていることから支援の必要性を高める。	
将来人口 の推移	少子高齢化により、出生数が減少している。また、女性の社会進出等で高齢出産も増え、出産年齢層の幅が広がっている。	3. 施策の必要性を高める	子どもと触れ合う機会が少なく、育児に不安を感じる方が増えている。また、高齢での出産により、親族も高齢化しており、支援を受けられない方も増加しているため必要性を高める。	
他自治体 との比較	各市で様々な母子保健事業が実施されている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	他市の事例を研究し、取り入れることができるので役立つ。	
民間企業・NPO ・市民の動向	市内には、子育て支援に特化したNPO法人があり、様々な子育て支援事業を独自で実施するほか、市の委託も受けて事業を実施している。	1. 施策遂行に役立つ・有利	母子保健事業と子育て支援事業と連携することで、母と子の健やかな生活に寄与できる。	
法・制度改正 の動向	母子保健法、児童福祉法を改正し、妊娠期からの切れ目ない支援、産後ケア等、母子保健の充実を図るような動きが出ている。	3. 施策の必要性を高める	平成29年度に向け、母子保健事業について一貫性を持たせて更に充実させていくことが求められる。	
技術革新 の動向				
その他				

7. 今後の施策課題		
No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	他市では、ネウボラとして、妊娠期から出産、子育てまでの切れ目ない支援を様々なかたちで実施し始めている。当市でも、今後、これまでの事業等の見直しを行い、母子保健により力を入れていく必要がある。そのためにも子ども家庭支援センターとはこれまで以上に連携を図り、清瀬版ネウボラとして事業を組み立て、各事業に一貫性を持たせ、更に充実させて実施していくことが求められている。	妊娠届出時の保健師による面接、乳児家庭全戸訪問を始め、各種母子保健事業を実施しているが、さらに妊娠期からの切れ目ない支援のための事業について検討中である。

施策312

対象年度 (27 年度)

1. 基本情報						
施策コード	312		施策名	子育ての支援		
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち(「人づくり」の分野)				
まちづくりの基本目標	31	安心して子どもを産み育てられるまち				
主担当部	子ども家庭部		主担当課	子育て支援課		係
担当者	佐々木 秀貴		役職	子ども家庭部長		内線 240
関係課	まちづくり課	子ども家庭支援センター	児童センター	地域包括ケア推進課		

2. 施策の方向	
10年後の姿	子育てに安心と喜びを感じる親が増えるとともに、子どもを育てる家庭と子どもたちを地域全体で支えようとする意識が広がり、子どもたちが健やかに成長しています。
施策の方向性	1 安定した子育てを支える基盤を築きます
	2 ゆとりを持って子育てができるよう支援します
	3 子育て家庭の不安の解消に努めます

3. 構成事業の状況							(単位:千円)
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算
0108040103	住宅支援事業	対象	1	まちづくり課	576	460	2,760
0103020902	子ども家庭支援センター事業	対象	2、3	子ども家庭支援センター	43,984	48,929	48,395
0103020904	ファミリー・サポート・センター事業	対象	2	子ども家庭支援センター	13,239	13,239	13,239
0103020907	ホームビジター派遣事業	対象	2	子ども家庭支援センター	2,294	2,204	2,144
0103020107	新次世代育成支援行動計画策定事業		すべて	児童センター	-	-	4,403
0103020104	私立幼稚園等助成事業	対象	1	子育て支援課	210,991	216,928	249,623
0103020106	子ども・子育て支援事業		1	子育て支援課	3,990	268	247
0103020201	保育園運営事業	対象	1	子育て支援課	1,269,724	1,548,390	2,004,344
0103020203	児童扶養手当事業		1	子育て支援課	238,100	298,857	317,222
103020204	児童育成手当事業		1	子育て支援課	228,918	225,583	229,390
0103020206	児童手当等事業		1	子育て支援課	1,149,733	1,138,359	1,143,937
0103020304	ひとり親家庭等医療費助成事業		1	子育て支援課	35,451	35,087	36,049
0103020401	乳幼児医療費助成事業		1	子育て支援課	127,260	124,784	130,886
0103020402	義務教育就学児医療費助成事業		1	子育て支援課	116,517	122,121	126,700
0103020602	市立保育園施設維持事業		1	子育て支援課	5,326	5,908	8,667
0103020603	市立保育園運営管理事業	対象	1	子育て支援課	147,704	110,335	109,485
0103020605	認可外保育施設助成事業		1	子育て支援課	11,900	14,242	16,052
0103020606	認証保育所助成事業		1	子育て支援課	38,058	51,333	52,450
0103020607	子育てひろば事業	対象	3	子育て支援課	4,655	4,980	5,050
0103020702	学童クラブ施設維持事業		1	子育て支援課	3,882	1,010	2,287
0103020703	学童クラブ運営管理事業	対象	1	子育て支援課	43,138	42,622	54,861
0103020704	あそびクラブ等事業		4	子育て支援課	98	98	130
0103020709	学童クラブ建設事業		1	子育て支援課	-	587	42,400
0103020604	私立保育園助成事業		1	子育て支援課	647,447	262,880	
0103010134	地域福祉計画策定事業		すべて	地域包括ケア推進課	-	-	1,950
0103020907	子育てクーポン事業		2	子ども家庭支援センター	-	2,805	14,114
0103020804	児童センター事業	対象	2	児童センター	8,291	6,954	4,237
総事業費(施策の合計)					4,351,276	4,278,963	4,621,022

4. まちづくり指標

指標情報				平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	名称	保育園の待機児童数		目標値	—	39
	説明	新定義による4月当初待機児童数	単位 人	実績値	—	45
	抽出方法	待機児童実態調査に基づく		達成率	—	—
②	名称	子育てしやすいと回答する市民(就学前の保護者)の割合		目標値	—	74.8
	説明	子育てに関するアンケート調査結果	単位 %	実績値	—	73.2
	抽出方法	就学前児童・小学生の保護者を対象(1600人)		達成率	—	—

5. 評価

評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価 B	平成27年度からスタートした子育て支援新制度に基づき、既存の各種事業との整合を図る中で、清瀬市子ども・子育て支援事業計画等に謳われている施策の実現に向け、事業展開が図られていると評価する。 また、認可保育園の増設により待機児童の解消を目指したが、待機児童の殆どが0から2歳児であるため、地域型保育事業を積極的に展開する必要がある。今後は潜在ニーズの予測や、人口動向を踏まえ、様々な角度から待機児童に対応する施策を検討して行かなければならない。

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズ の状況	子育て世代にとって子どもの健やかな成長は、どの親も強く願うものであり、市民のニーズは非常に高い。	3.施策の必要性を高める	正確な保育ニーズを捉え需要の高い保育サービスを持続的に提供することが求められるため。	
将来人口 の推移	合計特殊出生率が減少傾向、20代後半から30代の子育て世代が転出超過傾向と少子化が懸念される。	3.施策の必要性を高める	少子化対策のためにも子育て施策の充実が必要とされる。	
他自治体 との比較	公的負担等のない乳幼児施設へ通っている保護者への利用料金補助等は、多くの自治体で重要な子育て支援策として実施している。	1.施策遂行に役立つ・有利 3.施策の必要性を高める	他自治体の取り組みから、有効な施策を参考とする事ができるとともに、本市における必要性も高める。	
民間企業・NPO ・市民の動向	子ども・子育て支援新制度における各種子育て支援策の実施は、社会福祉法人や子育てNPO法人に託すところが多く、また、地域市民による取り組みも重要なものとなっている。	1.施策遂行に役立つ・有利	待機児童の解消をはじめ、地域の子育てを支える重要な役割を担っている。	
法・制度改正 の動向	平成27年度に子ども・子育て支援法が施行され、今後大幅な法改正はないと思われるが、細かな制度等は随時改正があると思われる。(平成28年8月より児童扶養手当の増額改定が行われた)	1.施策遂行に役立つ・有利 3.施策の必要性を高める	制度改正に伴い既存事業の見直しを行い、より実態に合った事業展開が期待される。	
技術革新 の動向				

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	平成27年度より子ども・子育て支援新制度が開始したことにより、施設型給付はもとより、0.1.2歳児を対象とする家庭的保育及び小規模保育所の整備を推進する必要がある。また、国が推奨している幼保連携型認定子ども園の移行も適宜進めていきたい。	地域型保育事業として新たに小規模保育事業2園の導入に向け、調整を行っている状況である。
②	保育園、学童クラブの待機児童の解消をはじめ、学童クラブの開所時間の拡大を図るなど、子どもたちが健やかに成長するための支援策を積極的に実施していく。	私立保育園や学童クラブの増設など待機児童の解消に取り組んでおり、それと合わせて在宅で保育をしている家庭への支援策の拡充に取り組んでいる。
③	利用者ニーズ(子育て、子育て世代)に応じた事業展開が課題である。	利用者の要望に応える事業として、ママと一緒に(手遊び・体操・読み聞かせ)を週5日実施。また、リトミックを月2回実施している。

1. 基本情報						
施策コード	321	施策名	「生きる力」「考える力」を育む学校教育			
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち(「人づくり」の分野)				
まちづくりの基本目標	32	子どもが生きる力・考える力を身につけられるまち				
主担当部	教育部	主担当課	指導課	係		
担当者	栗林昭彦	役職	教育部参事(指導課長事務取扱)	内線	351	
関係課	教育総務課	生涯学習スポーツ課				

2. 施策の方向	
10年後の姿	教員の指導力の向上や教育課程の工夫と改善によって学校教育が一層充実することで、子どもたちに「確かな学力」や「豊かな人間性」、「健やかな体」といった「生きる力」「考える力」が育まれています。
施策の方向性	1 子どもたちの学力の向上を図ります
	2 子どもたちの「機やか(しなやか)で強か(したたか)な心」と、豊かな人間性を培います
	3 子どもたちの心身の成長と、体力の向上をめざします

3. 構成事業の状況		(単位:千円)					
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算
0110050401	立科山荘運営管理事業		2、3	生涯学習スポーツ課	52,504	35,755	32,879
0110010205	就学事業		3	教育総務課	1,112	1,137	1,194
0110010309	情報教育推進事業	対象	1	教育総務課	48,928	48,945	48,655
0110010318	地産地消推進事業(学校教育)	対象	3	教育総務課	-	-	1,654
0110020102	小学校施設維持管理事業	対象	1	教育総務課	73,611	72,407	80,626
0110020103	小学校運営管理事業		すべて	教育総務課	149,464	126,458	149,116
0110020201	小学校教育振興事業		すべて	教育総務課	36,819	35,573	37,244
0110020204	小学校修学旅行等行事事業		すべて	教育総務課	7,476	7,415	7,403
0110020301	小学校健康管理事業		3	教育総務課	23,660	23,365	25,552
0110020303	小学校給食事業		3	教育総務課	62,871	104,958	105,924
0110020502	小学校校舎改造事業	対象	1	教育総務課	311,547	0	27,500
0110030502	中学校校舎改造事業	対象	1	教育総務課	360,937	254,650	436,100
0110030102	中学校施設維持管理事業	対象	1	教育総務課	42,546	40,760	62,261
0110030103	中学校運営管理事業		すべて	教育総務課	70,353	72,444	78,171
0110030201	中学校教育振興事業		すべて	教育総務課	26,556	26,126	25,630
0110030204	中学校修学旅行等行事事業		2	教育総務課	8,167	8,333	8,803
0110030301	中学校健康管理事業		3	教育総務課	12,246	12,754	14,460
0110030303	中学校給食事業		3	教育総務課	105,963	107,505	122,032
0110010301	指導事務事業		すべて	指導課	14,081	11,854	584
0110010303	研究指定校等推進事業	対象	すべて	指導課	6,304	7,906	8,550
0110010304	教職員研修事業		すべて	指導課	1,092	268	1,311
0110010308	児童・生徒健全育成事業	対象	すべて	指導課	2,937	2,855	3,346
0110010311	特色ある教育活動事業	対象	すべて	指導課	4,472	8,547	4,800
0110010313	学力向上推進事業	対象	1	指導課	47,272	45,892	49,456
0110010323	児童・生徒支援事業		1	指導課	11,282	10,693	14,724
0110010324	特別支援事務事業		1	指導課	5,856	5,044	6,619
0110020202	小学校教育指導事業		すべて	指導課	5,216	16,255	9,925
0110020206	小学校移動教室等行事事業		すべて	指導課	2,769	2,908	3,126
0110020207	多摩六都科学館見学事業		すべて	指導課	1,246	1,292	1,470
0110020401	小学校スクールバス事業		すべて	指導課	4,114	4,392	4,399

0110020402	小学校特別支援学級事業	すべて	指導課	1,167	1,114	1,343
110020402	小学校特別支援教室事業	2	指導課	239	287	346
0110030202	中学校教育指導事業	すべて	指導課	4,693	4,599	17,149
0110030206	中学校移動教室等行事事業	すべて	指導課	827	805	897
0110030401	中学校特別支援学級事業	すべて	指導課	783	638	1,118
0110020601	小学校通級指導学級事業	すべて	指導課	240	287	
総事業費(施策の合計)				1,509,350	1,104,221	1,394,367

4. まちづくり指標

指標情報				平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	名称	東京都「学力向上を図るための調査」における平均正答率		—	—	・都平均-3%(小学校) ・都平均±0%(中学校)
	説明	単位	%	実績値	—	・都平均-5%(小学校) ・都平均-1%(中学校)
	抽出方法			達成率	—	
②	名称	児童・生徒の「自己肯定感」にかかわるアンケート調査(自分には良いところがある)の肯定的回答		—	—	・75%(小学校) ・72%(中学校)
	説明	単位	%	実績値	—	・72%(小学校) ・70%(中学校)
	抽出方法			達成率	—	

5. 評価

評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価 B	設定した指標に対して、学力面では中学校では目標値を達成できているものの、小学校ではわずかに下回った。自己肯定感については、目標値を達成している。これらの指標からみると、ほぼ所期の成果は挙げていると考えるが、一方で全ての面で達成できているとは言えない。

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズの状況	「生きる力」の育成は、広く保護者からも期待されているものである。	1. 施策遂行に役立つ・有利	児童・生徒の「生きる力」の育成に当たって、保護者期待が施策遂行の後押しとなるため。	
他自治体との比較	学力については、多摩26市中の中位に近付いている。	3. 施策の必要性を高める	学力向上の取り組みは様々に進められており、成果を上げているため、より一層推進することが求められる。	
民間企業・NPO・市民の動向	市民の教育力を学校に活かす、学校支援地域本部事業への取り組みが進んでいる。	1. 施策遂行に役立つ・有利	学校支援地域本部の取り組みが小学校を中心に始められており、成果を上げつつある学校もあるため。	
法・制度改正の動向	東京都は平成30年度中に全公立小学校に特別支援教室学級を設置することとしている。	3. 施策の必要性を高める	全9校に特別支援学級を開設する必要がある。	
技術革新の動向	学習指導要領では、各教科において随所にICT活用が例示されており、タブレット端末等を導入する学校が増えている。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	児童・生徒がICTを活用することによって、教科内容のより深い理解を促すことができるため。	
その他	2020年オリンピックパラリンピック東京大会が開催される。	1. 施策遂行に役立つ・有利	児童・生徒のスポーツに対する意欲を喚起するとともに、体力の向上の機会となる。	

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	学校教育の取り組みによる児童・生徒の学力向上には、教員の授業力の向上が不可欠である。東京都の広域人事のため、指導力に課題のある教員が一定数配置されることもある。年次に応じた計画的な人材育成を進めて行く必要がある。	計画的な研修、校内におけるOJT等を通じ、教員の指導力の向上に努めている。
②	子どもが様々な体験を通して、「機やかなで強かな心」、「豊かな人間性」を育む機会の設定が課題である。学校教育のみならず多くの機会を捉え、人間性を育む必要がある。	「赤ちゃんのチカラプロジェクト」、「全生園訪問」、「認知症サポーター養成講座」などの経験を通じ、子どもの人間性の育成に計画的に取り組んでいる。
③	体育の授業や部活動などの様々な機会をとらえ、体力向上の取り組みをすすめており、成果については全校で実施する体力テストを通し確認している。2020年オリンピックパラリンピック東京大会の機運醸成とも関連付け、指導の充実を図る。	市内全校が都のオリンピック・パラリンピック推進校の指定を受け、取り組みを進めているほか、清瀬第四中学校が東京都の指定を受け、体力向上の取り組みについての研究を進めている。

1. 基本情報					
施策コード	322		施策名	地域連携による学校教育	
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち(「人づくり」の分野)			
まちづくりの基本目標	32	子どもが生きる力・考える力を身につけられるまち			
主担当部	教育部		主担当課	指導課	係
担当者	栗林昭彦		役職	教育部参事(指導課長事務取扱)	内線 351

2. 施策の方向	
10年後の姿	学校と地域の連携・協働を一層充実することで、子どもたちが健やかに成長するとともに、学校を核とした家庭・地域の力が向上しています。
施策の方向性	1 地域と学校が協働して子どもを健やかに育みます
	2 地域・保護者が学校運営にかかわる新しいしくみをつくります

3. 構成事業の状況							
(単位:千円)							
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算
総事業費(施策の合計)					0	0	0

4. まちづくり指標				平成26年度	平成27年度	平成28年度
指標情報						
①	名称	学校支援地域組織の設置校数		目標値	—	1
	説明	単位	校	実績値	—	1
	抽出方法			達成率	—	—
②	名称	コミュニティスクールの校数		目標値	—	0
	説明	単位	校	実績値	—	0
	抽出方法			達成率	—	—

5. 評価		
評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価 B	コミュニティスクール化は、それを担い取る地域コミュニティが、学校への支援の仕方や運営への関わり方について十分に理解をした上で進めて行くことが成功の条件になる。一挙にコミュニティスクール化を進めることは、期待した結果に結びつかない公算が大きい。従って、コミュニティスクール化の前段階として、学校支援地域本部事業の実績、地域支援コーディネーターの活動実績等を確実に積み上げて行く必要がある。そういった意味で、清瀬第三小学校が学校支援地域本部事業の取り組みを始め、軌道に乗ってきていることは、本事業の進行手順としては適切なものであると判断する。

6. 施策を取り巻く環境				
外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正あれば
市民ニーズの状況	学校教育に関わりたいという意思をもつ市民は少なからず存在する。	1. 施策遂行に役立つ・有利	これに応えるシステムを作っていく上で、事業の推進にプラスに働くものと思えるため。	
他自治体との比較	先進的な地域は、コミュニティスクール化を進めており、この部分については本市の取り組みはこれからというところである。	3. 施策の必要性を高める	他区市ではコミュニティスクール化が進み、教員の公募も始まっているため、本市においても体制を整える必要がある。	
民間企業・NPO・市民の動向	学校への支援を目的としながらも、コーディネーター役は市民であり、その市民が意図をもって学校支援地域本部に係ろうという動きが出てきつつある。	1. 施策遂行に役立つ・有利	コーディネーターを担い取る人材の発掘、確保を計画的に進めて行くことで、質の高い支援が期待できるため。	
法・制度改正の動向	地方教育行政の組織及び運営に関する法律47条により、コミュニティスクール化は法的に裏受けられており、今後の取り組みが保証されている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	全国的に広がる動きであり、法的な整備も進められているため。	

7. 今後の施策課題		
No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	学校支援地域本部・コミュニティスクールとも、立ち上げ、機能させるためにはそれを担い取る地域コミュニティの成熟が不可欠である。そのためのしかけや取り組みが必要である。	学校支援地域本部・コミュニティスクールは、現段階では、企画課の開催する円卓会議とのすみ分けができていないが、それぞれの機能を理解した上で、どういう意志をもって、どういう活動に関わってもらうかという点について市民に周知しているところである。
②	地域支援コーディネーターの力量によって学校支援地域本部の機能が大きく変わるため、今後に向け、コーディネーターの質と人数の確保が課題である。	現在、先行実施をしている清瀬第三小学校では、複数のコーディネーターが質の高い支援をしている。研修や情報の共有を進め、コーディネーターの育成を進めている。

1. 基本情報					
施策コード	331		施策名	青少年の健全育成	
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち(「人づくり」の分野)			
まちづくりの基本目標	33	青少年や若者が希望や夢を持つことができるまち			
主担当部	子ども家庭部		主担当課	児童センター	係
担当者	佐々木 秀貴		役職	子ども家庭部長	内線
関係課	生涯学習スポーツ	地域包括ケア推進	教育総務	指導	240

2. 施策の方向	
10年後の姿	次代を担う青少年が自己実現をしながら幸せで自立した社会生活を送っています。大人は子どもの人権を大切にし、乳幼児期から青年期までのライフステージを見守り、育ちを支えています。
施策の方向性	1 青少年の人間性・社会性を育みます
	2 悩みや問題を抱える青少年に寄り添った支援をします
	3 地域を上げて青少年を育成する体制を整えます
	4 青少年の居場所を充実します
	5

3. 構成事業の状況							(単位:千円)
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算
0103020107	新次世代育成支援行動計画策定事業		すべて	児童センター	-	-	4,403
0103020501	青少年問題協議会事業		3	児童センター	1,951	1,966	2,064
0103020503	青少年委員活動事業		3	児童センター	1,106	998	1,234
0103020504	放課後子ども教室推進事業	対象	3、4	児童センター	25,810	26,324	27,127
0103020804	児童センター事業	対象	すべて	児童センター	8,291	6,954	4,237
0110050105	成人式開催事業		1、3	生涯学習スポーツ課	85	81	90
0110060103	スポーツ推進委員活動事業		1	生涯学習スポーツ課	1,587	1,577	1,731
0110060105	学校体育施設等開放事業		1	生涯学習スポーツ課	136	40	156
0110060201	体育施設管理事業	対象	1	生涯学習スポーツ課	51,654	280,311	120,797
0103010134	地域福祉計画策定事業		すべて	地域包括ケア推進課	-	-	1,950
0110010206	奨学資金貸付事業		3	教育総務課	708	1,524	1,980
0110010302	教育相談センター運営管理事業	対象	1、2	指導課	13,776	11,972	9,385
総事業費(施策の合計)					105,104	331,747	175,154

4. まちづくり指標				平成26年度	平成27年度	平成28年度
指標情報						
①	名称	中高生の居場所への参加者数		目標値	-	延べ10,600
	説明	単位	人	実績値	-	延べ8,806
	抽出方法			達成率	-	
②	名称	スポーツ活動への参加者数(児童センター・生涯学習センター)		目標値	-	延べ1,280
	説明	単位	人	実績値	-	延べ1,200
	抽出方法			達成率	-	
③	名称	青少年問題協議会地区委員会活動への参加者数		目標値	-	延べ6,430
	説明	単位	人	実績値	-	延べ6,400
	抽出方法			達成率	-	

5. 評価		
評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果 （「3. 構成事業の 状況」「4. まちづ くり指標」）に対す る評価	総合評価 B	出生率の低下等での要因から少子化が進む中で、中高生の居場所づくりの時間の延長実施。また、青少年を対象にした各種スポーツの記録会、大会において参加者の増減はあるものの数字に大きな隔たりはなく、学年が変わっても参加者の認知度は高い等、スポーツ活動を通し清瀬市の青少年健全育成が図れたが、放課後子ども教室の受け入れ体制等に課題がある。

6. 施策を取り巻く環境				
外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズ の状況	少子化の進展に加えて、人間関係の稀薄化が顕著になっており、青少年の育成への関心や期待が高まっている。	3. 施策の必要性を高める	地域で青少年育成に取り組むことがますます求められる。	
将来人口 の推移	少子高齢化社会を迎え年少人口や生産年齢人口が減少傾向にある。	4. 施策の必要性を低減する	成人になる人口が減少することで、成人式の式典そのものの価値が変わる可能性がある	
他自治体 との比較				
民間企業・NPO ・市民の動向	2020年オリンピックパラリンピック東京大会を契機に、NPO法人や企業のスポーツビジネスへの参入やスポンサーなど露出度が高くなっており、市民に影響を与えてきている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	青少年への啓発、活動への情報提供などNPO等の活動は施策推進に寄与する。	
法・制度改正 の動向	子ども・子育て支援新制度において、平成31年度までに、放課後子ども教室の拡充（全国で約30万人の受け皿）や学童クラブとの連携事業の実施が謳われた。	3. 施策の必要性を高める	放課後子ども教室推進事業の更なる推進が求められる。	

7. 今後の施策課題		
No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	いかに地域と連携を図っていくのが課題である。	青少年問題協議会地区委員会や要保護児童対策地域協議会を通して情報交換を実施。共通した課題認識や共通理解を図っている。また、地域の人材を児童センター事業に協力してもらい、地域で児童青少年の育成に貢献している。

施策コード	332	施策名	誕生から就労に至るまでの総合的な相談体制の整備		
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち(「人づくり」の分野)			
まちづくりの基本目標	33	青少年や若者が希望や夢を持つことができるまち			
主担当部	教育部	主担当課	指導課	係	
担当者	栗林昭彦	役職	教育部参事(指導課長事務取扱)	内線	351

2. 施策の方向

10年後の姿	誕生から就労に至るまでの子育て、教育、生き方にかかわる継続的な相談体制と、関係諸機関との連携・協働が確立され、相談者の悩みに総合的に対応しています。				
施策の方向性	1	誕生から就労に至るまでの相談を受けつける次世代型の相談センターを設置します			
	2	一貫した支援体制の構築をめざします			

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算
0110010302	教育相談センター運営管理事業	対象	すべて	指導課	13,776	11,972	9,385
総事業費(施策の合計)					13,776	11,972	9,385

4. まちづくり指標

指標情報				平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	名称	相談件数		目標値	—	2,900
	説明	単位	件	実績値	—	2,800
	抽出方法			達成率	—	—
②	名称	教育相談満足度		目標値	—	80%
	説明	単位	%	実績値	—	指標無し
	抽出方法			達成率	—	—

5. 評価

評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果 〔3. 構成事業の状況〕〔4. まちづくり指標〕に対する評価	総合評価 C	相談件数については、増加の傾向である。これは教育相談センター(レインボーひまわり)が市民に広く認知されてきていることの表れのひとつであるが、総合相談センター設置に向けた継続した検討が必要である。

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズの状況	いじめ、不登校だけでなく、発達障害や貧困など、様々な問題がある中で、市民のニーズはたいへん大きいものである。	3.施策の必要性を高める	多様化する問題に対応する教育相談や、スクールソーシャルワーカーに対する共通理解等、一層推進する必要がある。	
他自治体との比較	現在の教育相談センター(レインボーひまわり)が、相談室数や適応支援教室の教室数等、さらにアクセスの面からは十分な環境とは言えない状況である。	3.施策の必要性を高める	現状の改善に向けて総合相談支援センター化の取り組みを進めているため。	
民間企業・NPO・市民の動向	子どもの貧困の課題について、フードバンク等の取り組みがあり、これをきっかけに相談につながっているケースも見られる。	1.施策遂行に役立つ・有利	内容によっては、NPOや市民の活動と連携して進めることは有効であり、今後も関係の強化を図りたいため。	

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	子どもが抱えている問題は、友人関係、貧困問題、発達障害など原因が多様化している。子どもが抱える多様な悩みに切れ目なく対応するため、誕生から就労期までを対象とするワンストップの相談窓口が求められている。	現在の相談窓口は、年齢や相談内容によって所管課が異なっており、ワンストップの相談窓口が存在しない。複数の問題を抱える子どもに対しては、教育相談センター(レインボーひまわり)と子ども家庭支援センターなど関係所管が連携して対応している。
②	総合相談支援センターの設置に向けては、いまだ庁内関係部署での協議・検討が十分とは言えない状況にあり、プロジェクトチームでの継続した検討が必要である。	平成27年度に進捗状況の報告書をまとめた以降、プロジェクトチームでの検討が中断している。